

2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月12日

上場会社名 株式会社やまみ 上場取引所 東
 コード番号 2820 URL <https://www.yamami.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山名 徹
 問合せ先責任者（役職名） 管理本部長（氏名） 六車 祐介（TEL）0848(86)3788
 半期報告書提出予定日 2026年2月12日 配当支払開始予定日 2026年3月9日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	11,498	10.6	1,285	59.2	1,285	58.9	889	58.8
2025年6月期中間期	10,400	8.7	807	△36.7	809	△36.5	559	△37.3

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	127.67	—
2025年6月期中間期	80.37	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期中間期	17,469	11,071	63.4
2025年6月期	15,980	10,432	65.3

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 11,071百万円 2025年6月期 10,432百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	36.00	—	36.00	72.00
2026年6月期	—	36.00			
2026年6月期（予想）			—	46.00	82.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年6月期の業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	9.19	2,500	44.76	2,490	44.18	1,618	7.72	232.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期中間期	6,967,500株	2025年6月期	6,967,500株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	374株	2025年6月期	320株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年6月期中間期	6,967,126株	2025年6月期中間期	6,967,180株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や訪日外国人観光客の増加に伴うインバウンド需要の拡大を背景に穏やかな景気回復基調が続いています。一方で、地政学的リスクの高まりや米国の通商政策、為替相場の変動に加え、さらなる物価上昇に伴う個人消費への影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当社が属します食品製造業におきましても、物価上昇による将来への不安による購買意欲の低下、労働需要の逼迫に伴う人件費関連コストの増加、エネルギー価格の高騰に伴う光熱費や運賃等の経費の増加など、業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続いています。

このような状況のもと、当社は「安心・安全、そしておいしい製品」にこだわり、北海道産大豆を100%使用した商品や、個食化に対応した小分けサイズの豆腐などを取り揃えております。工場では生産性向上を重要課題と捉え製造効率の向上に取り組んでいます。

以上の結果、当中間会計期間における業績は、売上高は11,498百万円と前中間会計期間と比べ1,097百万円(10.6%)の増加となりました。

利益につきましては、人件費等の増加もありましたが、営業利益は1,285百万円と前中間会計期間と比べ477百万円(59.2%)の増益、経常利益は1,285百万円と前中間会計期間と比べ476百万円(58.9%)の増益、中間純利益は889百万円と前中間会計期間と比べ329百万円(58.8%)の増益となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して1,488百万円増加し、17,469百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して1,619百万円増加し、5,298百万円となりました。これは主に売掛金が1,193百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前事業年度末と比較して130百万円減少し、12,170百万円となりました。これは建物及び構築物が104百万円減少したこと及び機械装置及び運搬具が101百万円減少したこと等によるものです。

② 負債の部

当中間会計期間末における総負債は、前事業年度末と比較して849百万円増加し、6,397百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して1,039百万円増加し、4,987百万円となりました。これは主に買掛金が432百万円増加したこと及び未払金が316百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前事業年度末と比較して190百万円減少し、1,410百万円となりました。これは主に長期借入金が180百万円減少したこと等によるものです。

③ 純資産の部

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較して639百万円増加し、11,071百万円となりました。これは主に、利益剰余金が638百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末と比較して384百万円増加し、1,240百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動により得られた資金は、1,444百万円(前中間会計期間は776百万円の収入)となりました。

これは、支出要因として売上増加に伴う売上債権の増加1,193百万円等があった一方で、収入要因として税引前中間純利益1,285百万円、減価償却費916百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動により支出した資金は、591百万円(前中間会計期間は1,530百万円の支出)となりました。

これは、設備投資等により、有形固定資産の取得による支出583百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動により支出した資金は、469百万円(前中間会計期間は79百万円の収入)となりました。

これは、支出要因として長期借入金の返済による支出208百万円、配当金の支払額250百万円等があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の業績予想につきましては、当中間会計期間における業績および今後の見通しを踏まえ、2025年8月14日付「2025年6月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表した通期業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2026年2月12日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、上記の予想は、現時点で入手可能な情報および合理的であると判断される一定の前提に基づくものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	856,524	1,240,711
売掛金	2,321,586	3,514,617
商品及び製品	83,436	73,785
原材料及び貯蔵品	356,027	417,898
未収消費税等	46,112	—
その他	15,729	51,544
流動資産合計	3,679,416	5,298,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,762,481	3,657,500
機械装置及び運搬具(純額)	6,154,143	6,052,889
土地	2,126,946	2,126,946
建設仮勘定	108,253	183,293
その他	25,528	22,545
有形固定資産合計	12,177,352	12,043,175
無形固定資産	55,332	55,725
投資その他の資産	68,457	71,617
固定資産合計	12,301,143	12,170,517
資産合計	15,980,559	17,469,074
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,637,115	2,069,377
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	389,328	360,996
リース債務	25,721	26,108
未払金	796,133	1,113,114
未払法人税等	220,807	428,182
未払消費税等	—	91,739
賞与引当金	15,250	13,750
その他	362,809	383,772
流動負債合計	3,947,165	4,987,039
固定負債		
長期借入金	1,024,393	843,895
リース債務	322,012	308,860
繰延税金負債	223,843	224,089
その他	30,752	33,576
固定負債合計	1,601,001	1,410,422
負債合計	5,548,167	6,397,461

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,245,724	1,245,724
資本剰余金	1,218,724	1,218,724
利益剰余金	7,968,617	8,607,300
自己株式	△972	△972
株主資本合計	10,432,095	11,070,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	297	835
評価・換算差額等合計	297	835
純資産合計	10,432,392	11,071,613
負債純資産合計	15,980,559	17,469,074

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	10,400,777	11,498,596
売上原価	8,334,117	8,783,355
売上総利益	2,066,660	2,715,240
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	926,908	1,057,993
広告宣伝費	14,880	14,637
販売手数料	96,333	114,389
給料及び賞与	101,477	102,984
賞与引当金繰入額	1,930	1,190
減価償却費	471	215
その他	117,269	138,668
販売費及び一般管理費合計	1,259,270	1,430,078
営業利益	807,390	1,285,161
営業外収益		
受取利息	77	653
受取配当金	96	108
助成金収入	1,580	7,677
自動販売機収入	3,055	94
スクラップ売却収入	2,522	2,950
受取保険金	1,663	—
その他	1,648	4,488
営業外収益合計	10,644	15,971
営業外費用		
支払利息	8,529	12,585
その他	360	2,580
営業外費用合計	8,889	15,166
経常利益	809,144	1,285,967
税引前中間純利益	809,144	1,285,967
法人税等	249,172	396,468
中間純利益	559,971	889,499

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	809,144	1,285,967
減価償却費	776,400	916,175
賞与引当金の増減額(△は減少)	△920	△1,500
受取利息及び受取配当金	△174	△761
支払利息	8,529	12,585
売上債権の増減額(△は増加)	△577,999	△1,193,030
棚卸資産の増減額(△は増加)	△63,263	△52,219
仕入債務の増減額(△は減少)	455,600	432,261
未払金の増減額(△は減少)	17,053	91,727
未払又は未収消費税等の増減額	△98,775	137,851
その他	△67,926	24,508
小計	1,257,670	1,653,564
利息及び配当金の受取額	174	761
利息の支払額	△8,713	△11,748
法人税等の支払額	△472,253	△197,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	776,877	1,444,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,522,700	△583,444
無形固定資産の取得による支出	△7,206	△7,190
投資有価証券の取得による支出	△370	△375
その他	58	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,530,218	△591,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	650,000	—
長期借入金の返済による支出	△229,276	△208,830
リース債務の返済による支出	△14,177	△9,940
配当金の支払額	△327,119	△250,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,426	△469,599
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△673,914	384,186
現金及び現金同等物の期首残高	840,983	856,524
現金及び現金同等物の中間期末残高	167,068	1,240,711

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、豆腐等製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。